

令和 4 年 6 月 26 日現在

機関番号：37402

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2021

課題番号：20K13097

研究課題名（和文）外国人散在地域における技能実習生の言語環境と大学生による派遣型学習支援の試み

研究課題名（英文）Language environment of technical intern trainees in areas where foreigners are scattered and trial of dispatch-type learning supported by university students

研究代表者

塩入 すみ（SHIOIRI, SUMI）

熊本学園大学・外国語学部・教授

研究者番号：60411039

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は外国人散在地域における外国人技能実習生の言語環境の実態調査と、大学生による効果的な派遣型学習支援を試みた。筆者の2018年度の調査(JP18K12437)では、実習生とその受入れ事業者の多くは、実習生の言語環境の改善と日本語学習支援を望んでいることがわかった。本研究は熊本県内の実習生の言語環境の実態について実習生と受入れ事業者を対象に聞き取り調査を行い、特にコミュニケーション上の問題を明らかにした。また、散在型地域のニーズに合わせ、SNSを主とした支援制度を試行した。その結果、実習生、大学生だけでなく周囲の大学生にも効果的な影響があり、地域の人々とも情報共有することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、従来の日本語教育における外国人労働者等との共生をめぐる議論が比較的見えやすい分野（介護、地域日本語教室、外国人児童等）から進んでいたのに対し、外国人散在型地域の実習生という一般社会から見えにくい存在に焦点を当てていること、2018年度からの継続的な調査により調査対象者（実習生・受け入れ企業・監理団体）との信頼関係が構築され良質なデータの収集が可能である点である。社会的意義は、市民団体、監理団体、企業等との協力関係を活かし、実現性の高い制度を提言していること、実習生の日本語教育を考える際、若者の文化や周辺地域への適応も含め多面的な環境整備を提言した点である。

研究成果の概要（英文）：This study attempted to investigate the actual situation of the language environment of foreign technical intern trainees in areas where foreigners are scattered, and to effectively support dispatched learning by university students. According to the author's 2018 survey (JP18K12437), it was found that many of the trainees and their companies want to improve the language environment of the trainees and support their learning of Japanese. In this study, we interviewed trainees and their companies about the actual situation of the language environment of trainees in Kumamoto prefecture, and clarified communication problems in particular. We also tried a support system centered on SNS to meet the needs of scattered areas. As a result, it had an effective effect not only on the trainees and university students but also on the surrounding university students, and we were able to share information with the local people.

研究分野：日本語教育

キーワード：外国人技能実習生 日本語教育 異文化間教育 外国人散在地域 言語環境 学習支援 派遣型支援 大学生

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

【社会的・地域的背景】

2019年6月28日「日本語教育の推進に関する法律の施行について」が公布・施行され、これにより国の基本的施策として日本語教育の実態、効果的な日本語教育の方法等について調査研究を行うことが示され、外国人技能実習生（以下「実習生」）に対する効果的な日本語教育の方法や支援の提言に向けて、実習生の言語環境についての実態調査が急務となっている。熊本県のような外国人散在地域では、実習生を対象とした量的な調査が困難であるばかりでなく、インタビュー等の質的調査では受入れ事業者と実習生双方の固定的意識が壁になることが、筆者による2018年度の調査「外国人研修生・実習生と日本人の相互イメージの形成」(JP18K12437)で明らかになった。一方で、実習生の言語環境改善と学習支援に知恵を絞る事業者や関係団体の存在も明らかになっており、散在地域に合った実習生の学習支援制度構築の必要性が高まっていた。

【学術的背景と学術的問い】

筆者による2018年度の調査によると、周囲の日本人の意識の閉鎖性や実習生の立場的弱さにより双方から真実の声を直接聞くのは困難ではあるが、長期の観察や聞き取りにより信頼関係を構築することで徐々にその実態も明らかになっている。それによれば、比較的大きな企業では研修生の言語環境を制度的に改善しているところもあるが、農家のような小規模事業者の場合は実習生の労働・生活環境の実態が見えにくいことが多い。しかしながら、小規模事業者の中にも実習生の言語環境改善と学習支援に知恵を絞り工夫している例も見られた。本研究はこれまでの調査結果を発展させ、以下のようなリサーチ・クエスチョンを立てた。

(1) 熊本県内の実習生を取り巻く言語環境の実態はどのようなものか。

実習生の来日前後の監理団体による日本語教育の実態、受入れ先での日本語使用・日本語学習の環境の実態と問題点は何か。

(2) 熊本県内における実習生と受入れ事業者は、相互のコミュニケーションにどのような問題を感じ、その改善のためにどのようなことを行っているか。

(3) 大学生による派遣型学習支援は、散在型地域の実習生の言語環境改善に有効か。

かねてより熊本県のような外国人散在型地域の言語支援に関しては、日本語教室といった集約型の支援より派遣型の支援が有効ではないかという声もあった。本研究では熊本学園大学日本語教員養成課程の履修学生を中心に実習生への派遣型学習支援を試みる。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の2点である。

熊本県内の外国人実習生の置かれた言語環境の実態、特に実習生と受入れ事業者相互のコミュニケーション・言語環境の問題点は何か、その改善のために何を行っているかを明らかにする。

散在型地域の実習生の言語環境整備に関する支援方法の一つとして、大学生による派遣型学習支援を試み、言語環境の改善に有効かを明らかにする。

3. 研究の方法

熊本県内の実習生の言語環境について

熊本県内において監理団体と協力し、ベトナム人実習生30名及び受入れ事業者22社を対

象としたアンケート及びインタビューを行い、結果を分析した。調査の時期はいずれも2021年6月-12月である。実習生について、平均年齢は25歳、男女比は男5、女25人、日本語能力試験合格者はN5：12名、N4：6名、N3：2名、未受験者10名でほとんどが初級レベル、来日前の仕事は学生、工場作業が多く、帰国後希望する仕事は自営が13名で圧倒的に多く、次いで日系企業4名である。受入れ事業者について、実習生受入れ数は1-3名が17社とほとんどが3名以下であり、4-9名は2社、10-20名は3社であった。日本人従業者数は、20-49名3社、50-100名2社、300-500名：1社（他は無回答）であった。実習生の作業は食品製造が最多で17社、次いで型枠施工2社、自動車整備・板金・農業いずれも1社である。

大学生による派遣型学習支援の試みについて

学習支援を試みたのは、熊本学園大学外国語学部英米学科・東アジア学科の学生及び卒業生で日本語教員養成課程履修者15名（大学院生2名、卒業生3名、外国語学部4年生5名、同3年生1名、同2年生4名）、ベトナム人実習生3名（あさぎり町在住1名、熊本市在住1名、阿蘇市在住1名、日本語能力試験合格者N2：1名、N3：2名）、フィリピン人実習生9名（いずれも熊本市在住、日本語能力試験はいずれも未受験でN4受験レベル）で、いずれも女性で、年齢は23歳から29歳までである。交流の期間は半年から2年で、その交流を継続し音声、動画、文字で記録した。コロナ禍の為ほとんどの交流はオンラインとなったが、対面も何回か実現した。活動終了後は専門家により評価とフィードバックを行った。

写真：（左）実習生によるFB（中、右）実習生とパートナーのLINEでの会話



4. 研究成果

上述の(1)～(3)の研究・クエスチョンに対し、以下のような結論と成果を得た。

(1) 熊本県内の実習生を取り巻く言語環境の実態はどのようなものか。

・**予備教育**：コロナ禍により実習生の来日が停止し、来日後の監理団体での教育を調査することはできなかったが、来日前ベトナムで待機中の実習生に対する管理団体によるオンライン日本語授業の様子について情報を得ることができた。ベトナムでの日本語教育の方法が日本とはかなり異なることや、来日延期で動機づけが低下しているという問題の解消のためにもオンラインの日本人教師による予備教育は非常に効果的であり、コロナ禍収束後も継続的に発展させる可能性があることがわかった。

・**受け入れ事業主の意識**：アンケートとインタビューから、ほとんどの事業主が実習生に日本語の上達を望んでいるが、その要求は「細かなニュアンスまで理解してほしい」という高

いレベルである場合も少なくない。事業者の中には実習生の学習を会社として支援している（日本語能力試験受験の際にバスを手配する等）企業も見受けられた。

・**実習生の意識**：アンケートとインタビューから、多くの実習生が「日本人や他の会社の実習生と交流する機会」「日本語を学ぶ機会」を希望していることがわかった。特に交流する機会や場所を望む声が多く、職場で孤立する実習生の声も聞かれた。

(2) 熊本県内における実習生と受入れ事業者は、相互のコミュニケーション、言語環境にどのような問題を感じ、その改善のためにどのようなことを行っているか。

・**コミュニケーションの問題**：受入れ事業者には実習生に対しより高い日本語能力を望みながら、その改善のための具体的な対応策としては、「ゆっくり話す」「わかりやすい日本語で話す」「頻繁な声かけを心がける」「LINEの翻訳機能を使う」「仕事以外（懇親会、新年会等）でコミュニケーションをとる」といった個人的な工夫を挙げるに留まる例が多かった。組織として何らかの措置を講じている例として、「組合の通訳を利用する」「監理団体に再指導をお願い」「無料のオンライン講座を紹介する」などがあつたが、多くの事業者は積極的な対応を行っているとは言い難い現状であることが予想される。

・**自治体などに望む支援**：実習生とのコミュニケーションを円滑にするために、自治体や国などの公的機関からどのような支援があつたらいいと思うかという問いに対し、「公共施設の案内表示にベトナム語を入れる」「役場や病院などでの通訳設置」といった言語サポートを望む声のほか、「地域での日本語教室」「日本語学習の機会」といった日本語学習の機会や地域社会との交流の場を望む声が多く聞かれた。

(3) 大学生による派遣型学習支援は、散在型地域の実習生の言語環境改善に有効か。

・**SNSによる交流の有効性と課題**：外国人の散在する地域の実習生や、休日が少なく不規則な実習生にとって、SNSによる交流と支援は非常に有効であった。特に今回はコロナ禍で実習生が事業者から外出制限を受けている期間が長く、SNSによる学習支援は貴重な日本語学習の機会であるだけでなく、仕事以外で日本人の若者と交流できる貴重な機会となった。日本人パートナーが同年代の日本人大学生であることは、職場で主に高齢の従業員と接する実習生にとって日本語学習の動機を高めるだけでなく、対日意識にも肯定的な印象を与えることが実習生のSNSやインタビューで明らかになった。一方で、LINEなどのSNSによるメッセージのやり取りにはある程度の日本語または英語能力が必要であることも判明した。今回初級のベトナム人実習生の多くがSNSでの日本語による会話が継続せず交流の継続に至らなかった。それに対しフィリピンの実習生は日本語が初級でも英語でのSNSによる交流が可能であり、SNSによる支援にはある程度の日本語または英語能力が必要であることも課題として残った。

・**パートナーによる日本語学習の有効性と課題**：今回実習生の希望に応じ、いくつかのペアではZoomやLINEビデオ通話を用いて、テキストを進める方式やトピックを用意した自由会話での日本語のレッスンを行った。テキストを用いた方式が最も効果的に進んだ初級のフィリピン人実習生の例では、実習生が選んだテキストは実習生向けのものではなく、英語による解説の付いた一般的な初級総合教科書であった。その理由として、近年発行された実習生向けのテキストがベトナム語母語話者を想定しているものが多いことや、内容が職場での日本語中心になっており、職場では単純作業のみで日本語をあまり使用しない実習生にとってニーズが合っていないこと、また、休日は仕事を忘れて日本人の学生と日本の生活や文化について楽しく話したいという実習生の希望が挙げられる。さらに、上級のベトナム人実習生のペアでは、日本語能力試験のテキストを選ぶ例が多く、実習生向けのテキストの

適切さには実習生の母語や日本語のレベルに応じた選定が必要であることがわかった。

・**パートナーによるメンターとしての役割**：SNS での交流が進むと、実習生は職場で困っていることや疑問に思っていることを日本人のパートナーに尋ねるようになった。例えば「上司に『おまえ』と言われたが、これは相手を侮辱した言葉ではないのか」といった日常のコミュニケーション上の問題が多かったが、時には職場での不愉快な出来事についての話もあり、実習生にとってパートナーはメンター的な役割をもつようになったと考えられる。

・**日本人パートナーにとっての交流の意義**：日本人パートナーにとって自分の日常生活圏で実習生と交流することは、国外での異文化経験とはまた異なった異文化経験をもたらした。実習生が制限された生活環境の中で懸命に生き、学ぶ姿を直接知るとは、日本人の学生にとって自らの生活と地域を再考し、見直す機会ともなっていた。

・**他の日本人学生への波及効果**：今回の交流・支援活動は大学の広報誌に取り上げられ(資料) 多くの学生が「自分の身近にしながら実習生の存在を知らなかった」という感想をもち、それがきっかけとなってパートナーを希望する大学生も現れた。

資料：大学の広報誌『銀杏並木』2021年11月号



学びの現場をレポート!

実学最前線

Vol.6

大学生による外国人技能実習生の学習支援「留学生パートナー制度」

熊本のような外国人散在地域における外国人技能実習生の言語環境の実態や、ニーズに合った支援について検証している英米学科の塩入すみ教授(専門:日本語教育)は、「留学生パートナー制度」を設け、学部生・大学院生による外国人実習生の学習支援を行っています。

「留学生パートナー制度」に参加するのは、日本語教員養成課程の学生を中心とした●名。ベトナムやフィリピン出身の外国人技能実習生と日本人学生でペアを作り、Web会議ツール(Zoom)やメッセージングアプリ「LINE」などを利用してオンラインで交流を図っています。日本語教員養成課程を学ぶ松村遙さん(英米学科4年)は、日本語学習者の力になりたいと参加。フィリピン出身の技能実習生アジさんとペアになり、2020年9月から半年間、毎日のように交流しました。「メッセージを送る際は、難しい言葉は写真やイラストを添えて説明し、最初はががで送っていた、同じ言葉も次第に漢字を使って送るなど工夫した」と話します。

塩入教授はこれまでの活動内容をまとめ、散在型地域のニーズにあった支援を提言していきます。

※外国人技能実習…最長3年の期間において、技能実習生が雇用関係の下、日本の産業・職業上の技術等の修得・習熟をするもの。

外国人技能実習生の支援
外国語学部
塩入 すみ教授
●●●●さん(大学院国際文化研究科●年)とベトナム人実習生の会話の練習の様子

熊本市を観光したアジさん(左)と松村さん(右)

松村さんがアジさんに送った日本語学習テキスト

・**他の地域への波及効果と情報共有**：今回の活動について2021年6月の異文化間教育学会全国大会で発表したところ、広島県福山市立大学の研究者の方々の共感を得て、2021年10月にオンラインで行われた同大学主催の「多文化共生ワークショップ」に筆者とベトナム人実習生1名が講師として参加した。当日は福山市立大学の研究者や福山市の人々と情報交換する機会を得て、筆者自身の研究の幅も広がると同時に、初めて公の場で日本語により自国の文化を紹介した実習生に、日本語を学ぶ新たな動機を与えた。後日主催者より、実習生の発表の内容や質疑応答で示された彼女の対日意識は、ワークショップに参加した人々に深い印象を与えたという評価があった。実習生から日本人に自国の文化を発信する機会を提供することは、従来あまり考えられてこなかった新たな効果的「支援」となる可能性を実感した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 塩入すみ
2. 発表標題 大学生による外国人実習生パートナー制度の試み ニーズと地域文化発見としての異文化交流
3. 学会等名 異文化間教育学会 第42回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 塩入すみ	4. 発行年 2021年
2. 出版社 生活書院	5. 総ページ数 224
3. 書名 表象のベトナム、表象の日本	

〔産業財産権〕

〔その他〕

1. 2021年10月31日 第14回びんご多文化共生連続ワークショップ（主催：福知山市立大学教育研究交流センター他）にて講師。テーマ「ベトナムの実習生送出し機関の教育と対日意識」
2. 2022年2月17日 熊本学園大学海外事情研究所シンポジウムにて発表。「熊本県のベトナム人技能実習生の言語環境 実習生と企業への日本語支援」

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------